

<海外情勢>

米中対決の先に見える世界

一 共倒れする米中の後に新たな枠組みが出現する一

米中の狭間で苦慮する菅義偉は、首脳会談で米国に強引に求められ、ついに対中強硬姿勢を表明。中国はそんな日米に対し「アジア太平洋の平和を損なう」と猛反発。尖閣さらに台湾情勢は、予断を許さない状況に陥っている。一方中東では、イランをめぐる今にも火を噴きそうな雰囲気漂う。米口の確執も不気味で、目先の世界は危険な状況にある。

1カ月後、あるいは半年後の未来は見通せない。もつれた糸が複雑に絡み合い、いつ何が起きても不思議ではない。こんなときには視点を換え、数年後の未来を見通すことが重要だ。

バイデン米国の未来は限りなく不透明

「人の噂も七十五日」という諺がある。農作物はタネを蒔いてから75日で収穫されるので、「噂のタネも75日で刈りとられてしまう」ということらしい。昨年11月の米大統領選をめぐる疑惑も、年末年始ころは、まだ盛り上がっていた。ところがバイデン大統領が就任（1月20日）してから75日後の4月5日には、バイデン米大統領がすっかり定着し、日本ではトランプの情報など完全に忘れ去られてしまった。日本はともかく、米国ではどうなのだろうか。

共和党（トランプ側）に投票した人の6割か7割は、今でも大統領選に不正があったと考えている。民主党（バイデン側）の一部、たぶん2割か3割も同様に不正があったと思っている。米国民全体の半数前後は、バイデン大統領の正当性に疑念を感じている。

バイデン政権を打倒したい共和党が見据えているのは、来年（2022年）11月の中間選挙だ。その先には2024年の大統領選がある。連邦議会は民主党に握られているので、共和党が優勢な州では「選挙改革法」によって不正選挙を防止しようという動きが活発だ。

一番進んでいるのはジョージア州だ。「ジョージア州選挙改革法」という法律を作って不正選挙が行われないような仕組みを作っている。この法律で、期日前投票の本人確認や投票箱の24時間監視体制が導入され、前回のような不正投票が行われにくくなる。ジョージア州に続いて、選挙改革が全米50州で進められているが、どの程度広がるか見通しは、まだ立っていない。民主党側は、この選挙制度改革に反対している。

「本人確認は、免許証や ID カード・身分証などを持たない貧困層やマイノリティ（少数派・異端派）の投票を妨害する」というのがその理由だ。永久に共和党を少数野党に抑え込み、民主党一党独裁体制を構築しようとするのが本当の狙いだ。そのため民主党は、各州の選挙改革法を無効にする「**民主党による選挙改革法**」を連邦議会で通過させようとしている。これが通るようなことがあれば、米国は一党独裁国家となり、民主主義国家ではなくなる。連邦議会は上下院とも民主党が多数派だが、**勢力は拮抗（きっこう）**している。来年の中間選挙、その先の 2024 年大統領選に向けて、米国では水面下の闘争が激烈なものとなっていくだろう。

さらに米国の未来を不透明にしているのは、バイデンの認知症疑惑だ。今年 11 月に 79 歳となるバイデンは昨年の大統領選時にも既に言葉があやふやになるなど、その兆候は随所に見受けられる。情報通の多くが「**バイデンは任期途中で職務を放り出し、副大統領（カマラ・ハリス）が実質的な大統領になる**」と予測するのも当然かもしれない。

選挙法がどうなるか、バイデンの健康がどうなるか、予測は難しい。はっきり言えることは、2024 年の大統領選にバイデンが出馬する可能性は限りなくゼロに近いということだ。

2024 年の大統領選に共和党はトランプを担ぎあげるだろう。それでは民主党は誰を担ぐのか。カマラ・ハリスなのか、それとも新たな候補者を立てるのか。「**アメリカ・ファースト**」を掲げて思い切った改革を進めたトランプの後を継いだバイデン政権は、クリントン・オバマ時代のやり方に戻そうと悪あがきしているが、米国の凋落はもはや誰の目にも明らかだ。

2024 年の大統領選までに、米国が音を立てて崩れていく姿が見えてくる。

混乱の世界で立ち往生する米国

トランプ大統領の末期に、イスラエル・アラブ首長国連邦・バーレーン・モロッコなどが関係を正常化する動きを見せてきたが、**シリアやイエメンの内戦は継続**されたままだった。

そんな情勢下の 4 月 22 日に、イスラエルのディモナ原発にシリアからミサイル攻撃が行われた。背景にあるのは、イラン問題だ。バイデン政権誕生後、イランは核合意に前向きの姿勢を示したが、これを妨害しようとしてイスラエルがイランの核施設に破壊工作を行った（4 月 11 日）。イランと関係の深いシリアが、イスラエルに対して報復攻撃を行ったとみていい。イスラエルのディモナ原発は、以前から「**イスラエルの核施設の中心施設**」と見られており、おそらくここには大量の核兵器が保管されているはずだ。

今回のシリアによるミサイル攻撃は失敗に終わったが、成功すれば核兵器保管庫が爆発する可能性もあった。イスラエルにとっては国家の生死をかけた問題だ。今後の報復合戦の進展で、中東での戦争…それも核戦争が起こり得る展開となっている。軍産複合体がまたも中東に米軍を引っ張り出そうとしているとも読み取れる。一方、ウクライナをめぐる緊張は、**ロシア軍の撤退**（4 月 22 日）で収まりそうな気配だが、まだ完全に収束したとはいえない。氷が解けて航路が開かれそうな北極海でも、米ロの主導権争いが続いている。

トランプは大統領任期の4年間で、世界を一極支配から多極支配に変えようとしてきた。米国一極支配の状況が軍産複合体などの暗躍を招き、世界を紛争・混乱に導くことを憂慮したトランプは、**米国一極支配（軍産複合体一極支配）**からの脱却を進めてきた。そんなトランプの時代に、**中国・ロシア・インド・ブラジル**などは（米国からの適度な圧力により）成長し拡大してきた。トランプの適度な中国敵視政策は、中国の自主独立政策を促し、**中国が強大な国となる礎（いしずえ）**を築いた。

安倍政権が中国に接近していったのは、トランプの暗黙の了解があったためだ。安倍が病気を理由に退陣した理由の一つは、軍産複合体に逆らって中国と接近したためとも読める。

（安倍は森友・加計問題、桜を見る会など、疑惑をいくつも抱え弱みを握られていたから軍産に追い込まれたとみるのが正しいだろう）

安倍の後を継いだ菅首相は、バイデン米国に寄り添うふりをしながら、**二階幹事長をうまく使って（二階が菅をうまく使って）**中国とのバランスをとってきた。4月15日～18日の訪米で、しかし、バイデン政権は菅を抑え込み、中国との対決姿勢に舵を切るように迫った。

新型コロナで国内世論に攻められ、身動きの取れない菅政権は、米中の狭間でますます苦しめられることだろう。日本の国内情勢はともかく、トランプが進めてきた多極化の方針を180度転換したバイデン米国は、中東やロシアなどで、いくつもの課題を抱えているが、その中で特に危険な状態にあるのが台湾だ。

バイデン政権誕生の1カ月後となる2月下旬、米軍輸送機が尖閣周辺に物資を投下し、輸送機から兵士を降下させる訓練を行ったとの情報がある。NHKテレビのニュースでも放映され、防衛省も認めたというから、間違いのない情報だろう。同じ日に、中国軍戦闘機が尖閣上空に飛来し、空自の戦闘機がスクランブル発進を行っている。米軍が中国を刺激し、台湾問題に関して揺さぶりをかけた結果だが、一つ間違えば暴発があり得る状況だ。東シナ海だけではなく、南シナ海でも同様な緊張が続いている。世界はどこも綱渡り状態にある。

習近平中国は2023年に分裂する？

温家宝前首相がマカオの新聞に寄稿した内容が話題になっている。4月中旬に掲載されたもので、表向きの内容は**亡き母への追悼**（ついで）文である。この中で温家宝は、文化大革命の時代を振りかえり、公正・正義・人道・自由を求めていたことを懐かしんでいる。

文化大革命は**現在の習近平政権が「無かったこと」**にしたい歴史だが、それが問題だったのではない。温家宝はこの原稿の中で、**「私の考えでは、中国は公正さと正義に満ちた国であるべきだ」「民意や人道、人の本質が常に尊重され、若々しさと自由、努力する姿勢が常にあるべきだ」**と書いているが、これが習近平への批判と読みとれるのだ。この内容に中国全土が騒然となり、その原稿はネット上で拡散され、直ちに中国当局が拡散を阻止することになった。

温家宝（前首相）は、胡錦濤前政権時代の2003年から2013年まで、**胡錦濤、呉邦国**に次ぐ**中国NO.3の座**に就いていた。**共青团（共産党青年団）**の実力者である。

胡錦濤が任期満了で退いた後、中国では共青团と上海閥（江沢民派）が対立。江沢民派の支援を受けた太子党の習近平が国家主席に就任した（2013年）。その後、習近平は江沢民派を切り捨てたものの、上海閥の勢力を得て全権力を掌握。「習近平独裁政権」とまで言われるようになっていく。習近平は、本来なら2023年に国家主席の座を降りるはずだった。ところが2018年の党大会で、習近平を「毛沢東以来の権威」と位置づけ、憲法を改正した。これまで「国家主席の任期は2期10年まで」とされていた憲法の条文を削除してしまったのだ。

これにより、習近平は超長期政権を継続する可能性が強まっている。共産党機関紙『環球時報』は「安定し強力で一貫した指導体制が必要」として、国家が習近平長期政権を望んでいるとしているが、一部には「習近平は終身皇帝になったつもりだろう」（林和立・香港中文大学客員教授）との批判も出されている。この習近平超長期政権（習近平皇帝）に真っ向から対立しているのが共青团である。共青团といえば、前国家主席の胡錦濤、前首相の温家宝、そして現首相の李克強などがメンバーとして知られているが、他にも唐家璇（とうかせん元外相）や王毅（現外相）など、知日派と呼ばれる人材が多い。

「国父」とされる中国革命の父・孫文と、孫文を支えた日本人・梅屋庄吉との深い関係を熟知し、来日した折りに梅屋庄吉の孫娘を訪ねた胡錦濤。小沢一郎の家に下宿し、小沢と心底腹を割って話し合った李克強。甘粕正彦の意を汲んだ高野広海から日本文化を学んだ唐家璇や王毅を始め、中国にはなお日本との深い歴史を理解する人々も多い。

一方、習近平を始めとする上海閥には反日派が多い。上海事変（第一次1932年、第二次1937年）や南京事件（1937年）の影響とも分析されるが、上海や南京にはもっと奥深いところで反日の雰囲気漂っていることは確かだ。

日本に対する感情の差どころではなく、中国の「北京派」と「上海派」は、様々な面で違いがある。「南船北馬」という四字熟語からも判る通り、中国では南と北では文化が大きく異なっていた。食事も、立ち振る舞いも、中国拳法でも、南と北は異なっていた。その相違が今、「共青团（団派）」と「太子党・上海閥」という対立に凝縮されている。

習近平は2023年の任期を越えて国家主席の座にしがみつくだらう。北京の共青团は、これを認めないはずだ。必然として2023年の中国は大荒れとなり、南北が真っ二つに分かれる可能性が現実として浮上し始めている。

2023年～2024年、世界は激動の渦に呑み込まれる

バイデン米国は、今年初めの立ち上がりから地に足が付いていない不安定な政権だった。

1期満了の2024年までもつかどうかも怪しいが、仮にこのままバイデン政権が続いたとしても、2024年大統領選は混乱するだろう。

その2024年に米国が現在の地位に留まっている可能性は、限りなくゼロに近い。一方中国は、2023年には北京対上海の対立から、国家分裂を起こしかねない状況に追い込まれている。それでは、米中の対立をはた目から見ているロシアが漁夫の利を得るのだろうか。

その可能性も少ない。ロシア経済は八方塞がり、その上「**反プーチン派**」の活動は日に日に勢力を広げている（米CIAなどが暗躍をつづけている）。

本来2024年に4期目の任期満了となるプーチンは、2018年に憲法を改正し、最大で2036年まで大統領の座に就けることになったが、反プーチン派は2024年に新大統領を担ぎ上げ、ロシア全土が混乱の渦に巻き込まれるとの予測もある。

国際政治の舞台だけではない。例えば日本をとってみても、2024年には人類史上初めて、国の人口の50%超が50歳以上になることが分かっている。さらに日本では、**NTTの中継・信号交換システムが限界**を迎え、中継器が変更される（5Gに入れ替わる）など、社会の仕組みそのものが激変する。

こうした世界の激変を、ある程度読んでいた人々は、「**2024年に世界がひっくり返る**」といった予測情報を流しているが、こうした予測情報が、火に油を注いでいる。さらに、21世紀に入った直後…今から20年以上も前から、2023年～24年に恐怖のパンデミックが襲来すると予測してきた者たちもいた。進行中の新型コロナが本格的なパンデミックではないことは、多くの人が既にご存じだろう。

今、発表されている感染者数や致死数は、大袈裟に拡大、誇張されているに過ぎない。

従来のインフルエンザと比較をすれば、大差がないことは誰にでも理解できる。病死・事故死などを含めたあらゆる全ての死亡者数も、新型コロナ前と後とでは変化がない。だが近い将来、「**な—んちゃってパンデミック**」と揶揄される新型コロナではない、本格的なパンデミックが襲来するだろうとの予測は、あちこちから漏れ伝わってきている。

2023年～2024年には、人類が仰天する大激変が襲ってくる可能性が高い。そんなに遠い未来ではない。あと2、3年後の話である。そんな未来を恐れる必要はない。数千年に一度の大激変を目の前で見物できるのだ。こんな幸運は、今、生きている者にだけ与えられた「**大好機**」である。リングサイドの特等席の切符を無料で貰えたようなものだ。

あと2、3年、わくわくドキドキしながら世の中の動きを眺めていくことにしよう。■